第37回 原子力小委員会に対する意見

令和5年12月19日

フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授

伊藤 聡子

(※当日欠席のため、書面にて意見を述べさせていただきます。)

自主的安全性向上の取組について

脱炭素とエネルギーの安定供給をめぐる世界の動向の中で、日本においても安全性の確認された原子力発電所を再稼働させていく必要性についての認識が広がってきていることは事実だと思います。ただ、日本は事故を経験している国でもあり、原子力発電は多くの国民にとって理解が難しい技術であることは変わらないので、最終的には運転する事業者が信頼でき、「安心」できるかどうかによだねられる部分が大きいと思います。

「安全」という面では、技術的な自主的安全性の向上により、電事連、JANSI、ATENAを通じてそれぞれの観点からチェック体制が構築されていて、事故以前より確実に進歩があるように思います。

しかし、「安心」はまだ確保されているとはいえない状況があります。運転するのは「人」であるので、原子力発電所で働く一人一人がどれだけの責任感・使命感を持ち、また地域の方々と共にあるという意識を持てるかが重要で、その部分を強化していかないと現場レベルでのミスが繰り返され、地域・国民からの信頼が失われると、結果として稼働が難しくなってしまいます。

原子力発電所を運転する企業は大きな組織であり、また外部の協力会社など多重構造になっている中でトップダウンだけでは限界もあります。自主的安全性向上の取組の中に、どのように社員、非社員一人一人の意識を高め、ソフト面での安全性と信頼性を確保していくべきか、そのための組織のあり方はどういうものなのかについて、専門的な視点で指摘、改善していく視点が必要なのではないでしょうか？

人材の確保・育成について

まずは長期的に、今後次世代革新炉の建設も見込んだ上で、どのくらいの建設が見込まれるのか？どんな人材がどのくらい必要なのか？早めに見積もりを算出し、戦略的に確保していく必要があると思います。特に技能面での人材不足が深刻との分析があり、この部分はおそらく地域建設業の人手不足と密接に絡むのではないかと考えられますので、立地自治体に今後の見通しをしっかりと提示・説明し、自治体や地域建設業界を巻き込む形で人材育成プランなどを共に構築していくのが良いのではないのでしょうか？その方が、地域にとっても原子力発電所を通じた地域の未来を描きやすくなるのではないかと思います。